自由民主党議員団
佐野　れいじ

財政指標にみる区の健全性

問　実質収支比率は前年比1・9％減の1・3％、収支額は61％の減となっている。大幅な黒字減の要因は。

答　景気低迷による大幅な歳入減と、投資的経費増による歳出全体の増加による。

問　経常収支比率は87・5％、義務的経費も46・3％を占め、新たなニーズへの対応が難しい。比率を減らし、フレキシブルに使える予算を組むべきでは。

答　継続的に見直し、率の増加傾向を抑制していく。

職員2000人体制の歪み

問　昨年度中の退職者は165名で、5％の削減率だ。歪みや矛盾が出てきているのでは。中でも一般技術系は5・2％と極端に少なくなっているのではないか。

答　一般技術系の職員構成比は23区中最も低く、計画的な採用を行っていきたい。

問　平成28年に2000人体制を達成すると、50歳以上が49％となる。見解は。

答　年齢構成の極端なアンバランスは、事業運営上好ましくないと考えている。

中野新橋駅バリアフリー化

問　東京メトロは中野新橋駅の隣接用地を取得したが、バリアフリー化はいつ完成するのか。また、避難通路も工事中で、駅トイレは男女共通だ。区長の見解は。

答　放っておけない状況であり、区としても、早期整備を引き続き働きかける。

公明党議員団
白井　秀史

小児慢性特定疾患対象の日常生活用具給付制度新設

問　日常生活用具給付制度の内容は。

答　障害者手帳を持っている人や、難病患者を対象に、日常生活の安全確保などに必要な用具を給付している。

問　年に1人いるかどうかの事例と思うが、生後間もなく小児慢性特定疾患になる乳児がいる。日常生活用具の給付は受けられるか。

答　3歳未満の重い疾患については障害認定が困難なため、日常生活用具の給付はできない。

問　小児慢性特定疾患の患者は小児慢性疾患医療券を受けている。障害認定がなくても、医療券を判断基準にして日常生活用具の給付を行うべきではないか。

答　自宅療養になって日常生活用具が必要になっても、現在は給付ができないため、給付について検討していく。

防災備蓄物資の拡充

問　賞味期限切れ直前の防災備蓄物資の利用はどのようにしているか。

答　一部は防災意識の啓発として、防災訓練などで配布しているが、期限切れになったものは廃棄している。

問　期限前に再利用をすれば廃棄料はかからない。他の自治体でも実施している備蓄物資のバザーでの販売や、学校給食の食材としての提供を行ってはどうか。

答　有効活用の手法として研究したい。

問　現在、米穀店や商店街と災害協定を結んでいるが、食品会社などと提携し、災害時に支援を受ける流通備蓄を拡大してはどうか。

答　流通備蓄はメリットが多い。十分に研究していく。

区内事業者優先の入札

問　区内の建設業は現在、厳しい状況に置かれており、区の支援が不可欠である。区の発注工事は、制限付き一般競争入札により区内事業者を優先させてはどうか。

答　区内事業者の受注機会確保のため、時限的に、建築や土木など全ての工事請負について、地域要件を区内とした発注を行いたい。

問　建設業界と区が結んでいる防災協定の実施細目を定め、地元貢献として総合評価の加点をすべきでは。

答　現在、区内外の別なく社会貢献としての配点をしている。地元貢献としての加点は検討の余地がある。

日本共産党議員団
かせ　次郎

警大跡地の公務員宿舎

問　第九中と中央中との統合新校は、F字道路に接し、中央部防災公園と一体になる計画であったが、新しい計画では、警察庁宿舎が割り込み、統合新校南側が公務員宿舎用地となっている。しかし、第1回定例会で区は、「公務員宿舎の整備方針に変更があれば、用地取得を含め、より望ましいオープンスペースの確保に繋がる検討を行いたいとの区の意向を財務省に伝えている。」と答弁している。区民の安全と教育環境を整えるため、取得に向け改めて働きかけるべきではないか。

答　関東財務局との協議の中で働きかけを行っている。

緑道の段差解消

問　車いすで、中野総合病院前のバス停から病院の入口に行くには、公園内のスロープを使い、緑道を通る必要がある。しかし、緑道の一方には車止め、他方には、救急車の待機場所があり、さらに区道との段差もあるため、通り抜けが難しい。何とか改善できないか。

答　段差解消は、緑道の地下に東京都の下水道施設の立ち上げの構造物があり、物理的に困難である。また、緊急車両が常時止まる約束であるが、車幅と緑道幅を検証して、車いすの迂回が可能か、検討してみたい。

問　救急車の待機場所にある花壇部分は、緑道との段差が少ない。花壇を切り込むことで、車いすの通行スペースを確保できるのでは。

答　土地所有者である東京都下水道局と、調整確認をさせていただきたい。

その他の質疑項目
◆区民参加のまちづくりについて
◆区民生活応援の施策について　ほか

自由民主党議員団
伊東　しんじ

私道・生活道路整備事業

問　決算値を踏まえない予算編成が、事業の先延ばしを招いている原因と考える。22年度の私道整備事業の予算で執行できる舗装面積、下水道敷設延長は。

答　舗装面積1750㎡、下水道敷設500mである。

問　申請済の舗装面積、下水道敷設延長と、今後不足が想定される事業費は。

答　申請済の舗装面積1300㎡余、下水道敷設延長722m、今後の想定では約5800万円余不足する。

問　生活道路拡幅整備の予算に占める繰越分事業費は。

答　予算1億6千万円余のうち、繰越分の事業費は92件分、6440万円である。

事業精査と歳入確保策

問　物件費や扶助費などの一般会計の経常的な歳出は、事業の執行方法や見直しが必要と思うが区の見解は。

答　継続的に経常経費の節減を図ることは認識しており、目標体系の見直しの中でも事業の再検証を進める。

問　特別区税、国民健康保険料などの歳入全般の収入未済額や不納欠損額を受け、クレジットカード収納などの新たな収納確保策の検討が必要と思うが、現状の収納確保策、滞納整理対策は。

答　納付相談や電話催告、夜間窓口収納や一斉臨戸徴収、休日訪問徴収などを実施している。状況により、差し押さえや債権回収業者への委託も行っている。

自由民主党議員団
きたごう　秀文

南部地域のまちづくり

問　国や都の補助事業を活用した地区施設道路整備の成果はどのようなものか。

答　南台一・二丁目地区で、地区道路拡幅整備事業を進め、整備率は42％弱である。

問　事業補助は24年までだが、25年以降の予定は。

答　新設道路の整備や、東大付属周辺の広域避難場所の防災性の向上など、課題は残っている。交付金などを活用した事業継続のため、国や都と協議していく。

商店街の活性化促進

問　店舗から住宅への建て替えや、物販店の減少など、商店街らしさが、失われつつあるが区の認識は。

答　生活利便性の低下や、地域コミュニティの弱体化につながる課題と考える。

問　通りに面した1階部分を地区計画や条例で店舗等とする規制で、にぎわいの維持、活気ある商業空間の形成促進に努めてはどうか。

答　地区計画や条例による規制は、地域における十分な合意形成が前提となる。

南部地域のバスの増便

問　高齢者会館行きのバスは、1時間に1便である。増便の働きかけを求める。

答　利用状況から、増便の予定はないとのことだが、引き続き要望していく。

その他の質疑項目
◆区立小中学校の耐震化について

区議会を傍聴してみませんか

本会議や委員会の傍聴は、どなたでもできます。傍聴希望の方は、会議の当日、区議会事務局（区役所議会棟3階）で傍聴の手続きをしてください。受け付けは会議開会の1時間前から、入場は30分前からになります。本会議は定員100人、委員会は定員15人です。

なお、携帯電話など電子機器をお持ちの方は、必ず電源をお切りください。

【問合せ】区議会事務局　電話3228－8870